

一山議員 それでは、通告してありました2点について、お伺いをいたします。初めにがん教育についてお伺いいたします。日本では、2人に1人ががんになり、3人に1人ががんで亡くなります。それほど身近な病気なのに日本人はがんのことをあまりよく知りません。欧米などと比較してがん健診の受診率が極端に低いのは、知識や情報がないことも大きな原因でございます。国のがん対策推進基本計画では、がん健診受診率50%以上の早期実現を目標にしています。日本対がん協会では、文部科学省、厚生労働省と連携し、主に中学、高校生を対象とした「がん教育」を推進するために、がん教育基金を設立し、この基金をもとに若いうちから早期発見、早期治療の重要性をしっかりと認識してもらうための活動をしており、がんに関する正しい知識を学び、いのちの大切さについて考える「がん教育」が各地の小中学校で広がりを見せています。日本人の2人に1人ががんになる時代であるだけに、子ども達が健康の大切さと同時にがんに関する正しい知識や患者に対する偏見を持たないようにするための機会を教育の現場で設ける必要があると言われております。しかし、実際には保健体育の授業で生活習慣病の予防や喫煙などの有害性を学ぶ際、他の病気と併せて紹介される程度で、国が定めた「がん対策推進基本計画」は、子ども達が理解を深めるためには、不十分だと指摘しています。がんを正しく理解すれば、大人に成長してから健診の受診率アップが期待でき、闘病生活を送る人々の体験談を聞くことで健康や体調管理に関心を持つきっかけになるはずであるとも言われています。文部科学省は現在、医療や教育分野、がん経験者などの有識者による検討会で、がん教育のあり方を議論しており、先進事例や事業で浮かびあがった課題などを十分に検証して、全国的な普及に生かしてもらいたいと言っています。がんを発症する原因などの説明は、専門知識がないと難しく、実施に当たっては、医師やがん経験者の方を外部講師として招き、協力を得るなど指導方法の工夫が必要であり、児童や生徒の中には、小児がんの当時者や経験者、がんを治療している家族がいる場合もあり、授業では、こうしたケースにも配慮すべきだと言われております。静岡県の中学校で「がんについて知り、がん予防のために自分の生活を見直そう」とのテーマで公開授業が行われ、授業は学級担任と養護教諭のほか、外部講師の保健師が担当し、教科指導として実施され、さまざまに工夫された授業に生徒も真剣に聞き入っていたそうでございます。最初にアニメによるがん教育DVD「がんちゃんの冒険」を見て「がんにならないために、どんな生活をしたらよいのか」を話し合い、DVDは、生徒の保護者に近い年齢の男性の日常生活を通して「肉食ばかりだと、がんになりやすい」「たばこはよくない」など、がんの原因となる食・生活習慣例を挙げた上で生活習慣の改善。早期に発見すれば治る確率が高い。早期発見、治療のために定期検診を受ける

ことなどを教えています。保健師は「バランスのとれた食生活」の具体的な内容を指導し、その町におけるがんの死亡者数の推移や、がん健診の受診率などを提示し、早期発見の重要性を強調し、今日の授業の内容を、ぜひ家族にも伝えて欲しいと呼び掛けています。授業を聞いた生徒は「がんにならないためには、食生活に気を付けることが大事だと分かった」などと感想を述べており、がん教育については、予防・治療の正しい知識を持たせることが家族など大切な人を守ることにもつながると強調し、早期導入を提案しました。これを受けて同校で「がん教育に関する指導の全体計画」を策定し、特別活動や教科指導などを通して、がん教育を実施しています。日本対がん協会では、中学3年生を対象とした、がん教育DVD「がんちゃんの冒険」を制作しており、希望する中学校に無償配布をしています。また、中学・高校に出向いてがんの出前授業を実施することも計画しているようです。小・中学生の時から、このような「がん教育」を受けることによって、家族内においても家族と話しをする中で、早期発見により直る確率が高くなる定期検診の推進にもつながるのではないかと思います。小児がんも増えていると言われていますが、小・中学校では、がん教育は行われているのでしょうか。先ほども申しあげましたように、日本対がん協会では中学生を対象とした、がん教育DVD「がんちゃんの冒険」を制作し希望する中学校に無償配布をしています。購入し、利用等はしておられるのでしょうか。また、対がん協会は、「がん出前授業」も実施計画していると言われていますが、本町での今後の「がん教育」についての推進、計画はあるのか、どのようになっているのかお伺いいたします。2点目に不登校についてお伺いいたします。減少を続けていた不登校の児童生徒数が、6年ぶりに増加に転じ、文部科学省の学校基本調査によると、昨年度の不登校の小・中学生は、約12万人に上っており、2008年度から5年連続で減少していたが、前年度を約7千人上回り、不登校の子どもの割合も中学校2.7%、小学校0.4%で、ともに過去最高水準であるようでございます。徳島県では、中学生は538人、小学生は105人で、年ごとの増減に過敏になる必要はないが、現場教員からは、「学校に来ては教室ではなく保健室で過ごすなど、不登校の一步手前の子どもも増えている」という指摘があり、気掛かりで動向を注意深く見守りたいと言っています。1980年代は、子どもが学校に行かないのは本人のわがままや甘えであり、親の育て方が悪いという見方が支配的で、首に縄を付けてでも学校へ行かせないとダメといった風潮でした。不登校になると、登校時間に担任が自宅の部屋まで入ってきて、布団を引きはがし「クラスみんなが待っているぞ」などとやっていたそうです。スパルタ式の矯正施設をマスコミがもてはやして報道していたのもこの時期です。不登校は進学や就職などに大きな影響を及ぼします。し

かし、不登校になった子ども達を学校に呼び戻すのは、簡単ではなく、休みがちになるなどの兆候を見逃さず、変化に気づけば、いち早く対応することが重要であると言われてい
ます。県内では2009年度から3年間1,000人当たりの不登校の児童生徒数が全国
平均を上回る状態が続いたが、県教育委員会の対策は、それまで不登校になった子どもへ
の支援が中心でしたが、不登校の解消や未然防止に向けて、学校現場で取るべき対応をま
とめた「段階別不登校対応ハンドブック」を作って教員に配るなど、未然防止にも重点を
置くように方針を転換しました。その結果、12年度には、全国平均を下回るなど効果を
上げており、さらに対策を進めて欲しいと言われてい
ます。期待されているのは、文科省
が対策の柱として、配置を進めてきたスクールカウンセラーで、県内では66の拠点校に
42人が配置されているようです。相談は年々増えており、昨年度は延べ1万6千件に上
り、約80%は中学生が占めており、悩みを打ち明けたり、助言をもらったりした子ども
達の中には、様子のがらりと変わるケースも多いそうでございます。また、子どものこと
で悩んでいる保護者の相談も受け付けているようで、相談件数の増加に伴い一人一人に割
く相談時間が短くなる傾向が出ており、現場を悩ませているようですが、全公立中学校に
カウンセラーを配置したところ、前年度より不登校が減少し、徳島県でもカウンセラーの
増員を検討するべきだろうと言われてい
ます。学校復帰には、不登校の子ども達の受け皿
となっている適応指導教室の役割も大事であるし、市町村が学校外に設けている施設で、
それぞれが学習しながら、復帰への道を探り、登校できずに不安な毎日を送る。子ども達
の心の安らぎの場所となるところも大事かと思
います。県内には11の教室があるが、県
南部には少なく、地域的遍在が課題とな
っており、小規模自治体にとって、財政的に重荷
ならば、近隣自治体と協働運営するとい
う方法もあるだろうし、空白地帯の解消に努力し
てもらいたいと言
っています。不登校の原因は、友人関係や学習面、家庭環境など、さま
ざまであり、個々に寄り添った丁寧な対応が求められます。本町におきましても不登校の
子どものことを耳にもしますが、現状はどうでしょうか。不登校の子どもはいるのでしょ
うか。いるのであれば何人ぐらいいるのか、原因はどのようなことか把握はされているの
でしょうか。その子どもや家族に対しては、どのような対応、対策を取られているのか、
学校現場での不登校対応ハンドブックなどの活用は、どのようにしているのか、今後も不
登校の子どもをなくするための取り組み対策をお伺いいたします。

枅富議長 峯野教育長。

峯野教育長 最初にガン教育についてのご質問にお答えしたいと思います。小・中学校では、ガンに特化した指導は行っていませんが、保健体育の授業の中で、生活習慣病の予防について指導する際に、ガンを取り上げています。特に、小・中学校とも、喫煙が肺ガンだけでなく、様々なガンに罹患しやすくなることやガン等の病気予防には、生活習慣の改善と検診による早期発見が大切であることなど、児童生徒の発達段階に応じて指導をしています。教育DVD「がんちゃんの冒険」等につきましては、購入していません。アニメ形式で生活習慣の改善やガン検診の大切さを解りやすく教える内容になっているということでございますので、「ガン出前授業」の情報も含めまして、学校に紹介をしていきたいと考えています。「ガン教育についての推進計画」等については、現在、策定していませんが、小・中学校では、毎年、学校保健年間計画を作成し、その中で、ガンについても扱うようにしています。ご承知のように、ガンは日本人の3大疾病の1つに挙げられています。ガンから身を守るためには、何より早期発見と啓発が重要であり、児童生徒にとっても、将来にわたる大きな健康課題であると考えています。今後は、学校の教育活動全体を通して、健康教育を一層推進する中で、ガンの指導についても、充実を図ってまいりたいと考えています。続きまして、不登校のご質問について、お答えいたします。文部科学省の不登校の定義では、「病気や経済的な理由による欠席を除き、年間30日以上欠席をした児童生徒で、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは、社会的要因や背景により、登校しない、あるいは、登校したくてもできない状況にある児童生徒」とされています。その定義に当てはまる本町の児童生徒は、今年度4月1日から8月31日までの「小中学校における不登校児童生徒の実態調査」では、小中学校で2名となっています。原因につきましては、情緒的混乱をはじめ、集団になじめないことや人間関係調整力の課題など、様々な要因が複合的に影響し合っているものと認識しています。対応としまして、学級担任や生徒指導主事が中心となり、スクールカウンセラー、教育相談員、関係諸機関と連携を図りながら、家庭訪問の実施や支援の見直しを図るなど、学校復帰に向け働きかけを行っているところでございます。「不登校対応ハンドブック」の活用につきましては、児童生徒理解や教職員の資質の向上のための有効な手引き書でもありますので、校内研修等で活用を勧めたいと考えています。不登校の子どもをなくす今後の取り組みにつきましては、よく分かる授業づくりや、中1ギャップの解消など、子ども達が楽しく、安心して生活できる魅力的な学校づくりを推進することが大切だと考えています。以上でございます。

枅富議長 一山議員。

一山議員 只今、詳細なご答弁をいただきました。「がん教育」につきましては、これからも子どもの健康に本当に大事なことであります。社会においても重要な問題でありますので、十二分に取り組んでいただきたいと思います。それから、不登校に対する家庭教育の支援など関係部局の縦割りなど公的支援を行う相談窓口は、いくつもあるのでしょうか。公的な支援を行う相談窓口は、いくつもあるのでしょうか。

峯野教育長 あります。児童相談所とか、そういうところがあります。

一山議員 そういうところがあるのであれば、不登校の未然防止や情報の共有や関係機関との連携を強化する観点から家庭教育支援窓口の一元化については、どうでしょうか。

枅富議長 峯野教育長。

峯野教育長 窓口を一元化するというのでしょうか。不登校の症状というか、いろいろ個人によって様々でございますので、できるだけ窓口が多い方がいいのではないかというふうに考えています。それから、一人の方に相談するよりも、いろんな方にいろんな意見をいただく中で、その方がいろんな情報がいただけるのでいいのではないかというふうに思います。以上でございます。

一山議員 以上で質問を終わります。